

一般質問16人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、議会事務局、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、またはホームページにて閲覧できます。
なお、3月定例会会議録は6月中旬から閲覧可能です。

北野 唯道

問 人事管理について(1)民間企業の人事管理との比較について(2)職場が聖域化している人事管理(3)経営戦略的な人事管理について。従来の年功序列型から能力主義へ順次転換を図り、今後は仕事本位、能力主義の人事管理をもって任用、登用、特別昇給等の信賞必罰主義に徹するべきではないかと思うが市の考えを伺う。

答 本市においても能力や実績に応じた任用を徹底し公務能率の一層の向上を図ってまいります。

問 白河市のひとり暮らし高齢者に対応・サービスの内容と利用者数を示せ。

答 本市の70歳以上のひとり暮らしの高齢者は三月一日現在1346名となっている。

問 工業の森へ進出する三菱ガス化学は何を製造するのか。

答 本市への投資計画を取りやめ海外への進出が決定され

た現時点では示されていない。
問 国道294号大信外面バイパス整備について

答 市としては同地区の危険解消と安全確保のためにも、早期の事業化について引き続き県に要望してまいりたい。



工業の森B工区

室井 伸一

問 文化財全般について

答 古代から近代に至るまで、重層的に各時代を代表する本市の文化財の保存・活用を積極的に推進し、歴史・伝統・文化を活かした魅力あるまち

づくりと観光や産業の振興に取り組みたい。

問 小峰城のバリアフリーについて

答 石垣復旧後の一般公開にあたっては、だれもが安心して安全に小峰城のすばらしさを堪能いただくために、園路やスロープなどの整備が必要と考えている。

問 学校の窓ガラスに飛散防止フィルムを施工することについて

答 近年改築した学校については、強化ガラスの採用により破損、飛散防止を図っているが、他の学校については、校舎の大規模改修等に併せて、飛散防止フィルムの施工も含め、窓ガラスの安全対策に計画的に取り組んでまいりたい。



小峰城道場門遺構

緑川 慎生

問 年間3万人にも及ぶ自殺者、より身近な事ととらえ、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなげる自殺者対策のひとつ、ゲートキーパー(見守る人)の養成について

答 大変重要なことから、本市においても養成講座の充実を図っていく。

問 本年1月の大雪を教訓とする今後の除雪対策を問う。

答 今までは積雪が15センチメートル、または10センチメートル程度でも雪が降り続く予報があるとき、本庁及び各庁舎から業者等へ出動を要請していた。今回の大雪を踏まえ、少ない積雪量でも、各業者が地域の状況に応じ、自主的に出動することにした。また、今後は町内会などと協働による除雪体制等のあり方について検討していく。

佐川 京子

問 未来を担う子どもを育てるのに全市をあげて取り組むため、全市民共通の理解のもとで進めるために、子ども条

例が必要と考えるが執行部の考えを伺う。

答 子育て支援は、本市の最重要施策のひとつで、さまざまな取り組みを行っている。今後、条例や行動計画の意義、効果などについて調査する。

問 クリーンセンターの熱源の利活用について

答 現在の施設に発電設備を設置するには多額の費用がかかるので整備の必要性について調査する。

問 障がい者の働く場の支援について

答 事業者の新規参入や規模拡大を促し障がい者の福祉的就労の場の確保に努める。

問 大学の誘致について

答 大学の誘致についても機会を逸しないよう、迅速で的確な情報の把握に努め、首都圏と隣接している地の利を生かし、大学や企業が進出したくなるような魅力あるまちづくりに努める。

石名 国光

問 新年度を復興から「発展」のステージと位置づける一年とするために、白河にある地域資源(人の力)活用について、市長の考えを伺う。

答 市政運営の基本は「人の

力」との認識のもと、市民・各団体と行政が同じ方向に向かい相互の力を発揮することにより大きな輪となって復興から発展への力になるものと考えている。

問 今回の地方公務員の給与削減を求める交付税削減は、国の一方的な押しつけであり理解できない。本来、地方交付税はどのように使われるのか執行部の見解を伺う。

答 今回の地方交付税削減の目的は、給与削減で生み出る財源を、緊急防災・減災事業に活用するとしている。地方公務員の給与は地方が自主的に決定すべきであり、これまでの地方の取り組みを考慮せずに一方的に進めたことは地方自治・地方分権の流れに大きく反するものと考えている。また地方交付税は、国庫支出金のように用途が制限されているものでなく、一般財源としてさまざまな事業に充当されている。

問 新聞報道によれば、斉藤県議会議長は自民党と原発立地県議長との会合において「責任を持って収束させずに

原発を稼働させるなら退席する。一緒に議論できない。」また「福島県議会は全会一致で原発廃炉を求めている。再稼働をやるうといわんばかりの会合なら参加しない。」と発言している。私も即廃炉を求めるべきと考えるが、脱原発に関し、市長の所見を伺う。

答 原発事故の経験と教訓を踏まえれば脱原発を目指すべきと考える。しかし、エネルギー問題は国策であり、決定的な代替エネルギーが存在しない状況の中で直ちに原発ゼロにするのは困難である。現状で言えば原発のシェアを低減させつつ、原子力規制委員会の安全基準の下、耐用年数が経過した原発から順に廃炉すべきものと考えている。

問 地方公務員給与削減問題をどう考えているのか。

答 地方分権の趣旨から今回の閣議決定は遺憾である。地方は国より努力している点が多いが、詳細は地方交付税額決定後に検討したい。



公用車車庫の屋根に設置された太陽光パネル

戸倉耕一
問 大信中学校改修事業の財源について伺う。

答 国の大型補正予算は、緊急経済対策であり、地方の負担も考慮し、迅速かつ円滑に実施するため、例外措置として、地方負担分の70%〜90%を国が現金で交付するとした

点であり、具体的には大信中大規模改修、市民文化会館や中央中学校の建設などである。

問 改修工事の内容は。

答 屋根や外壁、室内の壁、床、窓ガラス、暖房機器、さらには電気設備、給排水設備など校舎全体にわたる大規模な改修工事を実施し、教育環境の改善と施設の長寿命化を

併せて図るものである。また、改修工事の実施に当たっては、生徒の安全確保に最大の注意を払うことはもちろんのこと、騒音が発生する工事については、休日や夏休み等に実施するなど、授業に支障がないよう進める。



大信中学校

飯村守

問 地方自治体や地方公務員を取り巻く環境は大きく変化していることを踏まえ、接遇に際し、職員は「上から目線」を排し、業務に当たっては前例踏襲を打ち破り、一歩前へ踏み出し、政策立案能力を高める必要がある。

答 接遇に当たって一部職員に対する苦情や批判が寄せら

れることは否定できないので、管理職員の指導の強化を促し、挨拶や言葉遣いなど、さらなる接遇向上と意識改革に取り組む、市民から信頼される職員の育成に努めてまいる。業務に当たって、市長は常日頃から「できない理由を考えるのではなく、いかにしたらできるかを考え行動すること。」と指示しており、まさに前例にとらわれない柔軟な発想と、先を読み挑戦していく職員の育成を図っているとある。今後も人材育成に関して、職員の能力、適正、意欲を最大限に発揮させる人事管理に取り組み、知識の習得と意識啓発を促し、真に有益な政策を立案し実行できる人材育成に努めてまいる。

菅原修一

問 TPP参加の影響と対策

答 国際貿易の観点から大変難しい判断が求められており、対策として、農業の大規模化によるコスト削減、付加価値を付けた販売戦略や輸出等の対応策が必要である。

問 放射線対策について

答 白河仮置き場については9月使用開始に向けて造成工

事に着手している。宅地除染は、大信、小田川、白坂、旗宿地区について事前調査を行い、秋口から本格除染を行う計画である。

甲状腺検査についての理解を深めるため、個別相談会や学習会を定期的に開催する。

ホールボディカウンター検査結果は、全ての方が健康に影響する数値ではなかった。

ガラスバッチの7月から10月の測定結果は、0・11ミリシーベルトであった。

問 道路網の整備について

答 国道4号、289号の4車線化は関係機関に強く要望しており、国道294号白河バイパスについては、東日本大震災からの早期復興を図るため事業化を進めている。



大信地域仮置き場

藤田文夫

問 合併後の地域間を連絡する幹線道路の整備について

答 国道4号薄葉交差点から萱根まで4車線化の延伸、葉ノ木平地区を含む国道289号白河バイパスの事業促進について引き続き要望するとともに市道中寺栃本線などの地域間を結ぶ事業の促進を図り、国道、県道、市道が一体的に機能し地域間交流を促進するとともに市民生活や観光・産業の基盤となる道路ネットワークを構築してまいります。

問 表郷地域と東地域の連絡道路（市道中寺栃本線）の進捗状況と計画について

答 25年度末には62%の進捗を見込んでおり、早期に完成できるように努めてまいります。

問 国道289号の表郷梁森高木地区のバイパス化について

答 住宅が建ち並び幅が困難な状況にある。バイパス化については地元町内会から要望書が提出されたことから事業実施について県に要望してまいります。

問 八幡交差点改良について

答 県に対して引き続き要望してまいります。



市道中寺栃本線

穂積栄治

問 白河市第2次総合計画について。地域自治区廃止後の地域の位置づけはどうなるのか。

答 期間経過後においても、地域協議会と同様の役割を持った組織が必要と考えている。

問 7年間の人口動向について、各地区の減少割合が、白河△3・1%、表郷△8・0%、大信△8・2%、東△6・8%。平成24年の出生数は、白河388人、表郷31人、大信32人、東32人となっており、表郷地区で31人しか子供が生まれなかったことに驚いた。こうした現実についてどう捉えているのか。

答 地域間で差があるものの全体的な傾向である。総合計

画において雇用の創出、子育て支援など戦略的に施策を講じるものとしている。

問 地域の人口構成バランスが崩れてしまい、環境整備や非常時等に対応できなくなる恐れはないのか。また、在宅介護や老人世帯の問題などが、将来大きな問題となる恐れはないのか。

答 全ての市民が、住み慣れた地域で健康に暮らせるよう、生きがいづくり等の各種取り組みを計画に盛り込んでいる。

吾妻一郎

問 TPP（環太平洋経済連携協定）交渉は農業、医療、金融、投資、知的財産権なども含む21の分野にわたるもので、TPPに参加をすることになれば、日本の農業は壊滅的な打撃を受ける心配がある。TPP交渉参加反対の意思表示をすべきではないのか。

答 TPP交渉への参加、不参加は国の高度な判断により決定されるものなので、市としては、将来に向けた足腰の強い農業を目指すために、生産基盤の整備や規模拡大、集落営農や法人化の推進、農産物ブランドや農商工連携など

の農業振興施策に全力で取り組んでいく。

問 防災、防火、防虫などの環境衛生などからも河川堤防の枯れ草火入れをしたほうがよいと思うが、一級河川堤防の火入れはなぜ許可されないのか。

答 一級河川堤防の火入れの場合、県の堤防の一時使用承認が必要。大震災による放射能の影響により、火入れにより放射能物質が周囲に拡散する恐れがあることや、残った灰の取り扱いに注意が必要なことから、県は火入れの自粛を要請しているところである。

須藤博之

問 小峰城跡の一体整備と石垣の修復スケジュールと総費用について

答 小峰城跡保存管理計画において検討を行っている。石垣が残る国道294号に接する東側丘陵までの史跡指定の拡大、三重櫓の眺望や石垣の保全に影響を及ぼす樹木の伐採を行う。併せて城郭の広さを体感できる回遊性の高い史跡公園としての整備を図っていく。石垣の修復は今年の夏頃から本丸南面の石垣修復に着手

し、平成28年度には完了する。全体経費は約25億円を見込んでいます。事業費の70%は国庫補助、県が15%負担し、市は残り15%の負担である。

問 観光の振興について

答 小峰城から南湖公園までの中心市街地の歴史を新たな観光資源として活用して、観光客の回遊性を高めていく。市民にお持て成しの心で観光客を受け入れる体制を、観光物産協会と協力して啓蒙整備を図っていく。また、回遊拠点として、「楽蔵」の機能充実に努めていく。



大 花 務

問 市長の復興・発展の思い

答 復旧は年度内にほぼ完了し、三菱ガス化学の工業団地の造成、国道4号4車線化や小峰城の修復等が順調に進む一方、図書館とともに市の文化発信拠点となる市民文化会館について年内にも建築工事に着手する。

問 新年度の敬老会事業内容

答 75歳以上が対象で、25年度は8500名になると見込んでいます。なお、敬老会記念品のようなものは、24年度は来場者記念品と位置づけ、敬老会来場者に限り配布しましたが、市民から寄せられたさまざまな意見をもとに、25年度は、ようかんの大きさを今年度と変えずに、今まで同様、75歳以上の全ての方を対象に配布する。

問 東日本大震災で甚大な被害を受けた葉ノ木平地区の復興・復興・発展について

答 震災復興記念公園は面積約0・9ヘクタールの中に避難所となる広場、緊急時に使用可能な防災四阿等を整備する計画である。25年度に用地買収、26年度から設備整備を行い27年度完了である。災害

公営住宅は、現在の葉ノ木平市営住宅跡地に2棟16戸を建設する計画である。



葉ノ木平地区の震災復興記念公園予定地

水 野 谷 正 則

問 新幹線のダイヤ改正（現在、新白河駅の下りの最終便は東京駅発21時44分など）をはじめ、鉄道における市民の利便性向上について伺う。

答 新幹線のダイヤ改正は、郡山などと連携してJRへ強く要望する。鉄道におけるさまざまな利便性の向上については、JR施設を有する優位性等を生かし、独自でも取り組む。

問 白河の歴史再発見事業について伺う。

深 谷 弘

問 これまで小学6年生を対象としてきた「白河の歴史再発見事業」を小学2年生から中学2年生までに拡大し実施する。小学校では、それぞれの地域の身近な歴史や文化から学習を始め、小学5年生は、茶道体験、小学6年生は、来年度から本格的な復元工事が行われる小峰城の石垣を見学し、学習の充実を図る。中学校では、小学校で学習したことをもとに「古代の白河」や「松平定信の業績」に視点をあてて体系的に学習を進める。なお、教材は「白河の昔話」、「わたしたちの白河」、「白河歴史教科書」を活用して学習する。

問 市の方針で「国民は、デフレ脱却や産業・経済の振興、社会保障、外交など緊急かつ重大な課題に対し、新政権が積極果敢に取り組みことを期待しております」と述べているが、市長の見解は。

答 経済政策では、安倍政権が打ち出した「3本の矢」は基本的に間違っていない。問題は、その打ち出し方である。**問** TPP参加で、市長はあ

いまいな態度をとっているが、行政の最高責任者として賛否を明確にすべきではないか。

答 農業に関しては反対に近いが、農業だけでなく、全体のなかで判断していく。

問 市民文化会館建設について

答 建設のスケジュールは、実施設計は7月末完了。25年度下半期を目途に建設工事発注、27年度末までに外構工事含むすべての工事完了。開館は28年4～5月の予定。

問 運営管理計画策定にあたっての市民参加は。

答 検討委員会設置、アンケート・パブリックコメント、シンポジウムなど力を尽す。

傍 聴 席

3月定例会の傍聴者数は次のとおりです。（延べ人数）

- 3月1日（金） 1人
- 7日（木） 36人
- 8日（金） 1人
- 11日（月） 3人
- 12日（火） 2人